

令和3年度事業報告

～ともに生き、ともに支え合う福祉社会の実現を目指して～

本会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、「ともに生き、ともに支え合う福祉社会の実現」を基本理念とする第4次活動推進計画に基づき、誰もが住み慣れた地域で、人や社会とのつながりを持ちながら、必要な支援を受け、自分らしく安心して暮らすことができる地域づくりを目指し、関係機関・団体等との連携・協働のもと、下記の取組みを実施しました。

<令和3年度の主な取組み>

- ① 組織横断的なメンバーによるプロジェクトチームを設置し、「とやま型地域共生社会」の実現に向け本会が果たすべき役割と、その実現に向けて本会が強化・発展すべき事項等を示す新たな5ヶ年計画「富山県社会福祉協議会強化発展計画(第5次活動推進計画)」の策定に取り組みました。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等のため、一時的または継続的に収入が減少した世帯の資金需要に対応するため、市町村社協とともに、緊急小口資金及び総合支援資金(生活支援費)の特例貸付を引き続き実施しました。
- ③ コミュニティソーシャルワーク研修等を通じて、市町村社協等における個別支援と地域生活課題への対応力強化を図るとともに、市町村における包括的な支援体制の構築に向けたセミナーや研修を開催するなど、包括的支援体制整備の推進を図りました。
- ④ 福祉人材の確保・定着を図るため、福祉のお仕事フェアの開催や、介護分野・障がい福祉分野に就職する方を支援するための新たな貸付事業等の実施、新任職員へのフォローアップやネットワーク形成への支援、福祉・介護職場の魅力を発信するテレビCMの制作・放送等を行い、マッチング支援と福祉職場の魅力発信に努めました。
- ⑤ 福祉施設・事業所を対象に、見守りやコミュニケーションなどにおけるICTの活用や介護ロボットの活用を推進するための研修を開催するなど、質の高い福祉サービスを効果的・効率的に提供するための支援を行いました。

推進項目1 身近な地域(生活圏域)における総合相談体制の構築による包括的な支援の提供

地域の多様な福祉・生活課題の解決に向け、専門職と地域住民との連携の推進や市町村における包括的な支援体制構築の支援に取り組みました。

- 【主な取組み】
- ・地域総合福祉活動(ふれあい型、ケアネット型、融合型)事業を15市町村、265地区で実施
 - ・生活福祉資金の貸付(決定実績 242件 39,495,153円)、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急小口資金等特例貸付の貸付(決定実績 4,812件 1,710,358,000円)
 - ・コロナ禍における外国人支援と他機関との連携について具体的な支援方策を学ぶ研修の開催
 - ・富山県東部生活自立支援センターで県東部8市町村を対象とした自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の実施
 - ・重層的支援体制整備事業の推進について共通理解を図るためのセミナーの開催
 - ・市町村社協役職員研修、市町村社協職員研修等の開催
 - ・富山県民生委員児童委員協議会の活動支援
 - ・地域包括ケアとコミュニティソーシャルワーク研修、コミュニティソーシャルワーク実践者フォローアップ研修等の開催
 - ・日常生活自立支援事業を全市町村で実施(実利用件数 498件)

推進項目2 住民が地域福祉活動に主体的に参加するための土壌づくり

世代に応じた福祉教育を進め、生きがいを持って地域福祉活動に関われる土壌を作るため、地域住民と共にボランティア活動や地域福祉活動を推進し、安心して暮らせる地域づくりに取り組みました。

- 【主な取組み】
- ・ボランティアコーディネーター等養成研修、スキル活用社会貢献セミナーの開催
 - ・福祉教育サポーター養成確保事業の実施や富山県福祉教育セミナーの開催等を通じた、幅広い世帯に対する福祉教育の推進
 - ・(株)セブン-イレブン・ジャパンとの社会福祉貢献活動に関する協定の締結
 - ・いきいき長寿大学やエイジレス社会リーダー養成塾の開催等を通じた、高齢者の社会参加と地域福祉活動促進への支援

令和4年度 富山県社会福祉協議会 事業計画

～ともに生き、ともに支え合う地域共生社会の実現を目指して～

1 地域ニーズへの対応力向上と包括的な相談支援体制づくり

(1) 地域生活課題の把握と新たな活動やサービスの開発

- ・小地域(日常生活圏域)における住民主体の助け合い活動の拡充
- ・制度間連携及び多様な関係機関・団体との連携による事業推進
- ・市町村社協の総合力向上のための取り組みに対する助成及び支援
- ・複合的な課題を抱える世帯への相談支援の充実を図るための研修等の実施

(2) 包括的支援体制の構築に向けた市町村社協の活動強化支援

- ・市町村社協における地域福祉活動計画及び発展・強化計画の策定支援
- ・地域における総合相談体制の構築(生活福祉資金貸付事業、生活困窮者自立支援対策推進事業、東部生活自立支援センター運営事業、包括的支援体制推進事業等の実施)
- ・市町村社協地域福祉推進担当者会議、市町村社協役職員研修等の開催
- ・市町村社協への巡回訪問の実施、BCP策定支援研修の開催
- ・民生委員児童委員協議会の活動支援

(3) 意思決定支援のための体制づくり

- ・日常生活自立支援事業をツールとした自己決定支援
- ・成年後見制度利用促進のための研修の実施

(4) 個別支援を通じた地域づくりを推進する専門職の育成

- ・多様な地域生活課題への対応力を養い、関係機関の協働により課題解決につなげるコミュニティソーシャルワークの視点や考え方を理解し、その展開プロセスや手法を学ぶための研修等の実施

(5) 社会福祉法人等との連携・協働の推進

- ・社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の実施への支援
- ・市町村社協との連携・協働による地域ニーズに対応した活動の推進

2 誰もが役割を持ち支え合う共生のまちづくり

(1) 多様な主体の参加とつながりづくりの促進

- ・ボランティアセンターの機能強化、ボランティアコーディネーター力向上研修等の実施
- ・スキル活用社会貢献セミナーの開催
- ・福祉教育サポーターの養成、確保
- ・社協、学校、地域の関係団体の連携による効果的な福祉教育の実践を支援する、福祉教育プログラム学習会の開催
- ・高齢者の社会参加の促進と地域福祉活動への支援

(2) 災害に備えた地域づくりと福祉支援体制の強化

- ・災害救援ボランティア訓練事業の実施、災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー養成研修の開催
- ・市町村社協災害ネットワーク推進事業の実施
- ・富山県災害福祉広域支援ネットワーク協議会の運営、派遣福祉チーム員の養成・登録

3 福祉人材の確保・育成・定着と福祉サービス事業者への支援

(1) 福祉職場の魅力発信と福祉人材の確保

- ・福祉職場説明会、介護職員合同入職式、新任介護職員フォローアップ研修等の開催
- ・介護助手等就労マッチング支援事業の実施
- ・児童・保育職場説明会の開催、再就職支援コーディネーターの設置
- ・高校生等への福祉の魅力体験バス教室、中学・高校生への介護の事前講座等の実施
- ・がんばる介護職員の顕彰、イメージアップ・テレビCMの制作
- ・介護福祉士修学資金等貸付事業、保育支援資金貸付事業、児童養護施設退所者等貸付事業の実施

(2) 専門性を持った福祉人材の育成とキャリア形成支援

- ・福祉カレッジ研修事業の実施(ソーシャルワーク・多職種連携研修、ケアワーク研修、福祉サービス経営研修、目的課題別研修)
- ・介護支援専門員実務研修受講試験事業の実施

(3) ICT及び介護ロボットを含む福祉・介護機器の導入・活用支援

- ・福祉・介護機器の展示、相談、貸出、最新情報の発信
- ・介護ロボット活用推進研修、福祉サービスICT導入推進研修、福祉・介護機器活用セミナー等の開催
- ・腰痛予防対策推進福祉施設の指定・支援

(4) 福祉サービス事業者への支援とサービスの質の向上

- ・福祉施設経営指導の推進
- ・福祉施設支援資金貸付事業の実施
- ・福祉サービス第三者評価事業の実施
- ・苦情解決体制の強化を図るための研修等の開催

4 地域福祉推進のための組織基盤の強化

(1) 組織体制の強化

- ・県社協強化発展計画(第5次活動推進計画)の推進
- ・職員の資質向上に向けた研修の実施
- ・市町村社協会長会議、事務局長会議の開催等を通じた社協活動の推進
- ・理事・評議員の意見を反映した組織運営

(2) 経営・財政基盤の強化

- ・適正な業務執行体制の確立
- ・基金運営委員会の開催

(3) 情報収集と発信機能の強化

- ・広報力向上研修の開催
- ・社会福祉協議会70周年記念誌発行事業の実施

推進項目3 災害時に対応できる地域づくりの推進

地域住民の主体性を大切に、行政、社協、多様な民間団体や企業等が連携を取りながら、日常的なつながりを生かした災害時にも強い地域づくりに努めました。

- 【主な取組み】
- ・富山県災害福祉広域支援ネットワーク協議会の開催、災害派遣福祉チーム員(富山DWAT)の養成及び登録(現登録者 113名)
 - ・(公財)日本青年会議所北陸信越地区富山ブロック協議会(富山JC)と、人的・物的支援に関する相互連携協定を締結

推進項目4 地域ニーズへの対応力向上と効果的・効率的なサービス提供に向けた経営支援

質の高い福祉サービスを効果的・効率的に提供できる体制等を整備するため、各法人が自主的に行っている法人経営上の取組みに対し、必要な事項等について助言、指導を行いました。

- 【主な取組み】
- ・社会福祉施設経営相談の実施(120件)
 - ・社会福祉法人労務管理研修、経理事務研修、法律問題研修の開催
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により訪問介護事業所の運営が困難になった際、サービス提供の継続を支援する訪問介護緊急時事業支援体制整備事業の実施
 - ・富山県福祉施設支援資金の貸付(貸付実績 26件、195,726,000円)
 - ・介護ロボット活用推進研修の開催等を通じたICT及び福祉・介護機器の導入・活用支援

推進項目5 福祉人材の確保・定着、育成

福祉施設や専門職団体、養成施設などと連携・協働し、福祉人材の育成に効果的な研修を実施したほか、キャリアパスの構築や福祉・介護機器の活用による福祉職場の活性化や働きがいのある職場づくりを支援しました。また、福祉職場の魅力を広く発信するための取組みを行いました。

- 【主な取組み】
- ・福祉人材無料職業紹介の充実(相談件数 3,121件、紹介者数 168人、採用者数 154人)
 - ・福祉職場説明会の開催(3回)、介護職員募集案内冊子の作成・配布
 - ・福祉・介護職入職者合同激励会の開催、新任職員を対象としたフォローアップ研修の開催
 - ・保育士・保育所支援センターの設置・運営(求職相談 1,033件、求人相談 1,268件)
 - ・福祉人材確保対策会議(会議1回、ワーキンググループ2回)の開催
 - ・介護福祉士等修学資金貸付事業、保育支援資金貸付事業、児童養護施設退所者等貸付事業の実施
 - ・福祉の魅力体験教室、がんばる介護職員応援事業(介護の中堅職員ががんばりすと2021)の実施
 - ・福祉カレッジ研修事業の実施を通じたキャリアパスの構築支援、福祉人材の養成や質の向上に向けた支援(受講者 5,604人)
 - ・介護支援専門員実務研修受講試験事業の実施
 - ・福祉・介護機器の展示、相談、貸出(展示品 699点、相談件数 449件、貸出件数 21件)、利活用研修等の実施
 - ・福祉・介護機器を活用した介護技術向上のための研修、腰痛予防対策推進研修の実施

推進項目6 利用者本位による福祉サービスの選択と福祉サービスの質の向上

福祉サービス利用者・家族への適切な対応や、地域の社会資源を活かした質の高いサービス提供がなされるよう、事業者における自己評価・外部評価の実施や住民等への情報公表を行いました。

- 【主な取組み】
- ・福祉サービス第三者評価事業の実施(認知症対応型共同生活介護事業所 16件、児童福祉施設 4件)
 - ・指定情報公表センターの運営
 - ・福祉サービス運営適正化委員会の開催(苦情・相談受付件数 47件)、苦情解決責任者・苦情受付担当者・第三者委員を対象とした研修の開催

推進項目7 地域福祉推進のための組織基盤の強化

多種多様な事業を効果的に展開していくために、適正な業務執行体制の確立を図るとともに、人材育成や民間財源の適切な活用、自主財源の確保、調査研究や情報発信機能の強化など、組織基盤の強化を図りました。

- 【主な取組み】
- ・「県社協強化発展計画(第5次活動推進計画)」の策定
 - ・正副会長会議、理事会、評議員会、市町村社協専務・常務理事、事務局長会議の開催
 - ・富山県社会福祉功労者表彰式の開催
 - ・職員の専門性や資質の向上を目的とした研修受講
 - ・組織横断的なプロジェクトチームの設置による組織全体の課題への対応力や企画立案機能の強化

令和3年度 富山県社会福祉協議会 収支決算総括表

〈一般会計〉

(単位:円)

会計区分		収入	支出	差引
1	法人運営事業拠点区分	191,120,839	122,775,868	68,344,971
2	地域福祉活動推進事業拠点区分	226,259,272	218,115,667	8,143,605
3	施設・団体活動振興事業拠点区分	90,348,359	90,348,359	0
4	福祉総合相談事業拠点区分	72,703,004	72,703,004	0
社会福祉事業区分 合計		580,431,474	503,942,898	76,488,576
1	福祉人材育成・研修事業拠点区分	84,556,241	84,556,241	0
2	長寿社会推進事業拠点区分	58,432,208	52,630,646	5,801,562
3	貸付事業拠点区分	1,428,092,407	850,529,131	577,563,276
公益事業区分 合計		1,571,080,856	987,716,018	583,364,838
1	富山県総合福祉会館管理事業拠点区分	103,901,850	109,993,443	▲ 6,091,593
収益事業区分 合計		103,901,850	109,993,443	▲ 6,091,593
一般会計 合計		2,255,414,180	1,601,652,359	653,761,821

〈生活福祉資金会計〉

1	生活福祉資金会計	4,262,746,002	2,144,629,430	2,118,116,572
2	生活福祉資金貸付事務費会計	97,163,684	97,163,684	0
3	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	27,284,751	5,885,223	21,399,528
4	臨時特例つなぎ資金会計	8,526,631	3,952,727	4,573,904

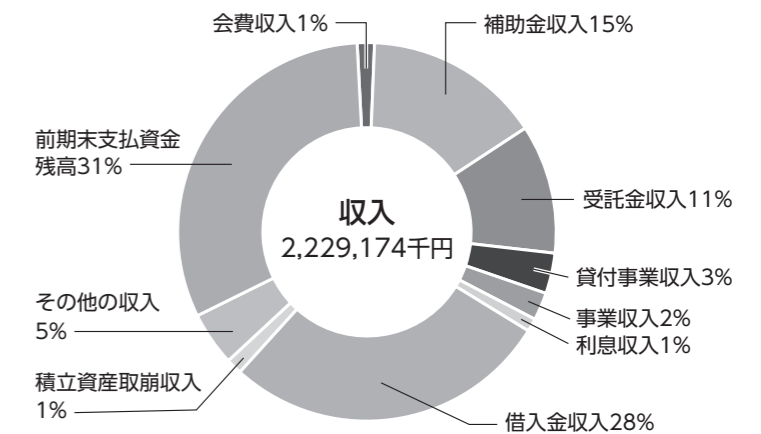
総 合 計		6,651,135,248	3,853,283,423	2,797,851,825
-------	--	---------------	---------------	---------------

令和3年度 一般会計資金収支計算書の概要

〈収入の部〉

科目名	決算額
会費収入	32,898,045
補助金収入	337,218,208
受託金収入	245,955,369
貸付事業収入	77,245,000
事業収入	52,833,748
利息収入	25,025,498
借入金収入	645,726,000
積立資産取崩収入	8,028,456
その他の収入	102,670,214
前期末支払資金残高	701,573,535
収入計	2,229,174,073

(内部取引消去後)



〈支出の部〉

科目名	決算額
人件費支出	292,834,658
事業費支出	395,314,441
事務費支出	39,185,169
貸付事業支出	26,400,000
助成金支出	108,330,803
借入金償還金支出	696,571,000
その他の支出	16,776,181
支出計	1,575,412,252

(内部取引消去後)

